

戦前日本の農家経済調査の今日的意義

——農家簿記からハウスホールドの実証研究へ*

尾関 学・佐藤正広

日本が発展途上にあった戦前期の農家経済調査は、農家の現金・現物双方の生産・収入、支出から始まり、資産、さらに労働などを詳細に調査した。この農家経済調査の構造の背景にある経済学から出発し、今日の開発経済学で用いられるハウスホールド・モデルの源流のひとつである、農家主体均衡論が生れた。それは、京都大学における農業経済学の形成と深い関わりをもっていた。

本稿では、戦前期の農家経済調査、および農家主体均衡論、それぞれの形成と展開について考察する。それは、西欧からの農業経済学と農家簿記の導入と受容、そして日本での農業経済学と農家経済調査の形成、最後に、第二次世界大戦後に日本で生れた農家主体均衡論が海外へ紹介されていく過程をあつかう。この農家主体均衡論をその源流のひとつとするハウスホールド・モデルによって、発展途上にあった戦前日本の農家の分析を行い、現代の途上国と比較することは、実りのある研究を生み出すであろう。その可能性を有するのが、戦前日本の農家経済調査なのである。

1. はじめに

開発経済学は、現代の途上国を分析対象としているが、日本もまた過去には途上国であった。マクロの視点では、一人当たり GDP 成長率や、市場の不完備性などをあげることができる。一方、ミクロの視点、ここでは世帯から開発途上の状態を考えると、現代の途上国と次の二点で共通していた。ひとつは、非市場的な側面を有していた。すなわち、世帯においては、現金収支に加え、現物収支が重要となっていた。とりわけ、農家世帯においては、その度合が非常に大きなものとなった。もうひとつは、経済主体が、一般的なミクロ経済学が想定する合理的な個人というよりも、生産、消費、そして労働供給の単位が一つであるような世帯が圧倒的であった。

開発経済学にとって、低開発部門から近代工業部門への労働供給構造の分析に際し、経済主体としての世帯が、その対象として重要になってきたのは、1960年代のことであった(鳥居 1979, p. 189)。日本において労働供給の主体としての世帯に着目してきた小尾恵一郎は、経済発展理論の進展において、世帯における主な所

得稼得者とその他の世帯構成員が雇用労働市場へ労働供給をおこなう機構の研究が必要となった、と述べている(小尾 1971)。小尾の研究は、UC バークレー、スタンフォード大学を中心とする D. W. ジョルゲンソンのグループを通じて、開発経済学にとって広範囲に示唆をあたえた(鳥居 1979, p. 193)。

以上のことは、開発途上にある地域の経済学を考えると、その活動の場である市場に加え、経済主体である世帯、すなわちハウスホールドの研究が必要であることを示唆している。現代のミクロ経済学では、家計の消費行動と、企業の生産活動を分離して考える。しかし、途上国に多く存在する農家や家内企業などの小規模生産者の経済活動分析に際し、経済主体としての世帯を家計と企業とに分離して考えると、その経済活動の本質を捉えきれない。そこで、開発経済学の分析手法のひとつとして、農家や家内企業といった小規模生産者の経済行動を、効用最大化のための生産活動と消費活動として同時に決定する分析手法が生れた。それが、ハウスホールド・モデルである¹⁾。

さて、日本が発展途上にあった時期、すなわち明治から昭和初期にかけての農家経済調査は、

農家における現金と現物の生産・収入、支出から始まり、資産調査、さらに世帯全体および個々人の労働時間などを詳細に調査した²⁾。このデータは、パネル化することによって、日本の農家経済に関する新たな計量分析を行う可能性を有している。この農家経済調査の背景にある経済学から出発し、上述のハウスホールド・モデルの源流の一つである、農家主体均衡論が生れた。

本稿は、日本の農家経済調査の形成と、その背後から生れた農家主体均衡論の形成を考察する。それは、西欧からの農業経済学と農家簿記の導入と受容、そして日本での農業経済学と農家経済調査の形成、最後に、第二次世界大戦後に日本で生れた農家主体均衡論が海外へ紹介されていく過程をあつかう。この過程を、戦前日本の農家経済調査の変遷から跡付けていこう。

2. 戦前日本の農家経済調査の変遷過程

2.1 農家経済調査の位置づけ

まず、本稿で取り上げる「農家経済調査」とはどのようなものであったか、概観することから始めよう。

農業にかかわる調査の歴史は古い。生産物調査に限っていうならば、これは近代以前から行われてきた。しかし、その多くは単に生産額、あるいは生産高を調べるものであり、農業や農家にかかわる生産や消費等の構造を調査するものではなかった。こうした意味での構造調査は、明治以降に行われるようになるが、そこには大別して、a. 農村調査、b. 農家経済調査、c. 生産費調査の3種類がある。

このうち、aは、1890年代に前田正名が提唱して全国に広がった「町村是調査」に代表される。これは、今日でいうならば、地域を単位とした一種のマクロ推計(地域経済勘定)であり、農業以外の産業や家計等も含む。元来は、町村是をもとに郡是が、郡是をもとに県是が編纂され、最終的には国是を策定することが目的とされていた。この調査の手法は、1930年代に、農山漁村経済更生運動に引き継がれる。

これに対し、bとcはマイクロデータである。

cは個別の農業生産物ごとに投入産出構造を調べるものである。1883年の農商務通信規則様式にある「地益表」を嚆矢とするが、この先駆的な調査は、結果的には成功しなかった。理由は、農家経済が複合的であって米や麦など個別の作物に関する投入産出には単純に分解できないこと、調査対象である当時の農家が、対費用収益の観念に乏しかったことなどに求められる。しかし、生産費調査自体は、その後も理論や手法の両面でさまざまに考案、改良が続けられ、今日に至るまで「農業生産物生産費調査」などの名称のもとに調査が行われている。

最後にbは、農家世帯を単位とした構造調査である。農家世帯は農業その他の複合的な生産の単位であると同時に、家計の単位でもある。それらを含む全体をいかにして整合的かつ構造化して把握するか、そのための勘定体系の設計が、この調査の成否を決めることになる。そのための理論および方法に関する歴史的な展開に関する叙述が本稿の主題であるが、これは次節以降に譲り、本節では以下、農家経済調査の歴史的展開の概略を、主に農林省経済局統計調査部(1958)、農林省統計情報部編(1975)に依拠しながら述べることにしたい。

2.2 農家経済調査の歴史的展開

斎藤萬吉調査 わが国で農家経済調査の嚆矢は、農商務省農事試験場の斎藤萬吉技師が開始し、1909年から1920年まで数回にわたり実施された調査である。一般に「斎藤萬吉調査」と呼ばれている。大正元年まで、対象となった村は全国27か村である。調査の内容は、農家と農村とに分かれており、農家世帯に関しては「概要」「家の概況」「収入」「支出」、農村については「農村の田畑反別及人口」「田畑の出入」「農地価格」「耕地所有面積の広狭に依り区別した地主戸数及其反別」「耕地耕作面積の広狭に依り区別したる農家戸数及其反別」「農地負担(租税等：引用者)」「農家の負債、金利等」からなる。上述の区分でいうならば、bとaの双方の性格をあわせもつ調査であったといえよう。調査方法はいわゆる尋問調査であり、調査時点で農家の

記憶を調査担当者が聞き取り、調査票に記入したものである。また、調査は単年度についてではなく、それぞれ1908年、1899年、1890年に関しても記憶を遡って行われた。また、農家世帯に関する調査事項(自作農)中、たとえば支出項目をみると、「飲食料品」「交際費」「衣類」等の家計支出と、「買肥」「買肥以外の農業経営費」「臨時雇い人給」など農業その他の経営的支出とが区別なく羅列されている。

各地の農会調査 明治中期以降、各地の農会が独自に農家経済調査を行う例が見られた。これらのなかには、斎藤萬吉調査同様の尋問調査とならび、農家に簿記を記帳させ、これをもとに集計結果を得る「簿記調査」も現れた。その一例は京都府農会調査(1911年)である。農家に記帳させた帳簿や書類は事業計画書、日誌、現金日記帳、現金元帳、土地及築造物台帳、農具台帳、家畜台帳及飼養帳、肥料及種苗帳、収穫帳、製作帳、養蚕帳、雇人帳、雑費及雑収入帳、家計帳、債権債務に関する台帳、事業収支計算書、家計収支計算書、財産目録、貸借対照表である。いま、その内容に立ち入ることはできないが、フローとストックを区別し、家計と農業を区別した帳簿組織が設計されている。なお「日誌」は、個人別、アクティビティ別の労働時間を記入する「労働日誌」である³⁾。

1913年帝国農会調査 1913年から1915年までの3箇年間、帝国農会によって、初めて全国規模での簿記調査が実施された。簿記の様式は、スイスのラウルによる単式簿記のシステムを基礎にした「概況及財産台帳、決算帳」「現金出納帳、現物帳、覚帳」「日誌」であり、さらにこれらの帳簿に転記するための下書き用に、作業日誌、現金収支、現物収支からなる「農家経済調査日誌」が利用された。府県農会の技術員を帝国農会が訓練し、その指導のもとに各農家が記帳した。調査農家は各府県で2郡に1農家の割で、耕地面積、経営内容(米麦作、養蚕、副業等)の観点から、その地方の「中庸農家」を選択するものとされた。集計は帝国農会が、全国から集めた帳簿を直接集計する、中央集査方式である。実際に集計された帳簿は1913年度160戸、

1914年度127戸、1915年度は84戸であった。

1921年農林省調査 1915年度で帝国農会調査が中断したあと、1921年から農林省による調査として、全国レベルの農家経済調査は再出発した。簿記の様式は、「概況」「財産台帳」「日誌」「覚帳」「物価表」「現金出納帳」「現物帳」であった。これらの様式は「現金出納帳」が簡略化されている以外、1913年帝国農会調査の様式をほぼ踏襲している。府県農会の技術員を農林省が訓練し、その指導のもとに各農家が記帳した。調査農家は1府20県で地域内の標準的な3か村を選び、「中庸農家」から自作、自小作、小作の3戸、合計9戸を選択するものとされた。対象戸数は1921年で100戸である。集計は当初、農林省農務局による中央集査方式で行われたが、作業が非常に煩瑣であったため、1923年度からは各府県農会が年度末に記帳結果を集めて点検、集計した結果を農林省に送付する地方分査方式に転換した。なお、この調査では記帳の結果を集約するため、試行錯誤の結果、データ転記用の「農家経済調査成績カード」が作られたが、その設計には当時農政課にいた大槻正男が関与した。大槻は各地の農会から寄せられた簿記の記帳方法に関する質問への回答に苦慮し、その過程で農家経営の現実に対処しうる農業簿記を構築する必要を痛感したという。彼はこの問題意識をもって大学に戻ることになる。

1924年の改正 農家経済調査は1924年に、新たに実施されることとなった農業経営改善調査との比較のため、調査方法の変更をみた。調査対象である農家が記帳する帳簿類は、「現物帳」が「現物受入簿」「現物支払簿」に分かれた以外、大きな変更はないが、そのとりまとめ方法は農業総収入、農業経営費の算出方法などで大きく変更された。この点については農林省経済局統計調査部(1958)に詳しい。また、調査農家の選定は、各府県を対象農家9戸の県と2戸の県にわけて行われた。全国の対象農家数は232戸である。9戸の県では「稲作を主」「普通畑作を主」「稲作及普通畑作」「蔬菜栽培を主」の経営組織のなかから3種を選び、それぞれについて自作、自小作、小作の3戸の「中庸農家」を選

定する。また、2戸の県では経営組織に着目して選定し、自作小作の別は考慮に入れられなかった。集計の方法は前の時期同様、地方分査方式である。

1931年の改正 1931年に、再び大改正が行われた。調査様式は根本的に改訂され、とりまとめの方法も1921年の方式に復帰した。この点について農林省統計情報部編(1975)は「中間生産物まで含めた収穫物およびその使用をもって収支計上を行う決算様式」の煩雑であること、および「農家経済調査本来の目的を逸脱して、有耶無耶のうちに農業経営改善調査と同一の書式とな」ったことに対する反省からであるとしている。

帳簿の様式は、(1)農家経済調査簿(覚帳、農業生産物収穫帳、財産台帳、概況)、(2)農家経済調査日報(現金出納表、現物受け払い表、労働表)であり、これらをもとに、(3)農家経済調査整理簿(科目別整理表、諸負担整理表、労働整理表)を経て、(4)農家経済調査結果表に集約されることになる⁴⁾。

調査対象農家の選定方法は、前期の1930年に改正されたものを踏襲している。すなわち自作、自小作、小作の別に、経営規模(当該町村農家の平均耕作反別の7割以上15割以下を「第一種農家」、7割未満を「第二種農家」)別を組み合わせ、6戸を一組として、原則同一村内から選定することとされた。標本数は、従来9戸の府県はそのままとし、2戸の府県は6戸に増やされた。全国で342戸である。

1942年の改正(大槻改正) 1931年の様式による調査はその後10年継続したが、1942年に、大槻正男を中心として根本的な改正が行われた。すなわち、当時まで別個に行われていた農業経営改善調査、有畜農業経営調査、馬産経済調査などを統一して「農家経営経済調査」と改め、調査戸数も一挙に1400戸に増加することになった。農家の選定基準もより詳細に定められた。紙幅の関係で詳しく触れられないが、調査を請け負った帝国農会の「農家経済調査農家選定並変更手続概要」には「調査農家は其道府県の農業事情を反映しうるが如き代表的農業地帯三一

五箇所(其道府県の実情に応じ増減す)に於て標準的町村を選定し集团的に各種経営規模及業態の農家を経営面積階層別農家戸数割合に応じて選定し業態別(自小作)に関しては三者を成る可く同数に選定配置すること但し其道府県の事情により一調査地帯に於ける調査農家集団を二ヶ町村以上に選定するも妨げず」とある。

農林省統計情報部編(1975)によれば、このとき採用された簿記様式は、大槻の設計した「有畜農業経営調査」の様式に準拠したもので「京大方式」と呼ばれる。農林省経済局統計調査部(1958)をみると、その内容は日記帳(現金日記帳、現物日記帳、労働日記帳、覚帳及整理帳)、台帳(家族台帳、作付台帳、財産台帳、農家経済決算表、農家経済種目別分類表)からなる。帳簿組織の詳細については別稿に譲るが、こうした帳簿組織およびこれにもとづく集計方式採用の背景には、大槻正男の理論的発展があったとみられる。

調査の特徴その他 以上のような展開を示した農家経済調査であったが、行論の関係上、以下の2点に注意を促しておきたい。

第1点は調査内容、なかんずく現物調査、労働力調査および農家資産調査である。農家経済調査が農家にかかわる構造調査である以上、調査が①投入産出のフロー(中間財の産出と再投入、労働の投入、外部取引による生産財の調達や生産物の販売など)と、②ストック(農業用資産、肥農業資産などの額と増減)の組み合わせで行われるのは自然である。このことは斎藤萬吉調査の段階から言えるが、明治末の京都府農会の調査ですでに、このような意味での構造を意識した簿記システムが利用されていた。また、現物に関しては、大正初めの帝国農会調査で取り入れられており、ここでは、生産・消費について記帳させている。次節以降との関係で注意すべき点は、こうした形で調査が行われたことよりもむしろ、これをもとに集計が行われる際の理論的枠組みが時代と共に変化したことと、この枠組みの変化に伴って、調査様式が改訂されていったことである。

また、この中で労働投入量の調査に関しては、

単純に労働時間を計上するのではなくて、性別や年齢により労働能力の係数を決め、これを実際にかかった労働時間に乗じて労働投入量としていることには注意が必要である。

第2点は、統計資料論の観点から、調査対象となる農家の選定法についてである。無作為抽出による標本調査が日本に本格的に導入されたのは、第二次世界大戦後のことである。従って、本稿で取り扱う農家経済調査の標本抽出は、いわゆる「有意抽出」である。ただ、標本の選定方法に着目すると、1913年調査が、たんに2郡に1農家で「中庸農家」を選定するという抽象的な規程であったのに、1921年調査では経営組織(作付内容)別と自小作別を組み合わせたグループのなかから「中庸農家」を選定、1931年には経営規模(地域内の位置)と自小作別の組み合わせによることになった。さらに1942年には、サンプル数が一挙に増えると共に、選定方法も各道府県で①代表的農業地帯の標準的農村の選定、②経営規模および業態別のグルーピング、③ここから、経営面積階層別の戸数割合で重み付けをしてサンプル数を決め、抽出するとされている。以上のように、調査対象の選定方法をみると、有意抽出という制約のなかではあるが、データのバイアスを押さえるための工夫が積み重ねられていったことがわかる。特に1942年の方法は一種の層化抽出に近い発想に至っているといえよう。

以上のような展開をみせた日本の農家経済調査の背景にあった、農家簿記と農業経済学について、次節から考察する。

3. 農家簿記について

3.1 世界各国における農家簿記の制度化：

ドイツとスイスを中心に

19世紀末から20世紀初頭にかけて、各国で農家簿記の研究施設が設立された。まず、ドイツでは、1872年にホワルトが私設の農業簿記調査所を設立し、つづいて1895年にドイツ農事協会、ドイツ農業会議所によっても設立された。20世紀に入ると、1901年にE.F.ラウルによって、スイス農業団体総連合事務局が設立され、

アメリカでは1909年までに農商務省によって、30の農業簿記調査所が設立された。同年にスウェーデンでも政府と地方農会によって簿記調査所が設立、そして英国では、オックスフォード大学農業研究所が1913年に設立された。また、ロシアにおいては、1913年に経営学及農業統計局事務局が、研究委員を派遣して、ドイツ農事協会、スイス農業団体総連合事務局の簿記を研究した。

これらの農業簿記調査所は、大きく二つの流れに分けることができる。ひとつは、農家が自身の経営を科学的に組織することを目標として設立されたものであり、ドイツのホワルトによって設立された調査所がそれに該当する。もうひとつは、従来の官庁統計の信頼性に疑問をもち、農家の状態に関する基礎資料を得るために設立されたもので、スイスのラウルによる調査所がこれである(横山・大槻1926, 1928)。

前節でみた日本の農家経済調査に大きな影響を与えたのは、ドイツとスイスの農家簿記であった。次に、これらの国における農家簿記の発展について説明しよう。

ドイツにおける農家簿記は、1777年にギーセン大学にブライデンバッハによって、世界で最初の「農業と会計制度の研究所」の設置から始まる(浅野1991, p. 2)。その目的は、課税の客観的な基礎をつくるためであった。その後、1872年にホワルトによる農業簿記調査所の設立後、調査所は各地に設置され、その取りまとめはドイツ農事協会、ドイツ農業会議などによって行われた。ホワルトによる調査所の設立は、「大衆現象としての農家簿記記帳を発展させる稀有の機会を創造すること」となった(ナウ1967/72, p. 23)。

その後、ドイツの農業簿記は進展するのであるが、複式簿記を主張するホワルトと単式簿記を主張するエーレボーとの間で、複式簿記と単式簿記のどちらを採用するかをめぐる論争が行われた。この論争は結果的に、第一次世界大戦前には、「農業において複式簿記は無理である。」(大槻1955)、との結論に達した(浅野1991, 第2-3章, 四方1996, 第2章)。第2節で

見たように、日本の農家経済調査が本格的に始まるのは、1913年であるが、その頃にはドイツの農家簿記は単式簿記で行われることになっていた。それは、日本における農家簿記の導入にも影響をあたえたのである。

つづいて、日本の農家簿記に決定的な影響を与えた、スイスの農家簿記について説明しよう。スイスは、日本と同様に小農経営が主流のまま工業化した国である。この国では1890年に、農家経済の状態を模範的調査様式によって把握するため、ラウルがスイス農業団体総連合事務局を設立した。この事務局では、簿記講習会を開催し、簿記記帳農家に報酬を与える形で、農家簿記の記帳を開始した。スイスでは、ラウルが考案した小農調査用の単式簿記により、統一的方式によって帳簿組織が設計され、記帳農家が期首から期末まで自分で記帳することを目指したものであった。ラウルによるこの農家簿記は、ヨーロッパ諸国をはじめとする諸国に影響を与え、各国はスイスの調査方法を模倣した(横山・大槻1926, 1928)。その影響は日本にもおよび、日本の農家簿記、農家経済調査もラウルによる簿記様式、調査方法を模倣したのであった。そして、スイスのラウルのもとで農家簿記を本格的に学んだ人々の中に、「小農研究の祖」と呼ばれるロシアのチャヤノフと、京都大学の大槻正男がいた(ナウ1967/72, pp. 101-102)。

3.2 日本の農家簿記

日本では、近世後期になると一部の商家で簿記が用いられていた。しかし、農家は基本的には、大福帳様式の帳簿を利用していた。明治に入ると西欧の学問が輸入され、その中に農家簿記も含まれていた。これらの西欧起源の農家簿記は、商業簿記を基本としていたため、複式簿記が中心であった⁵⁾。複式簿記は、単式簿記と比較すると、厳密な会計処理が行える半面、記帳が煩雑となり、記帳する農家にとっては大きな負担となった。複式簿記の記帳が農家にとって負担となっていたことは、先に述べたようにドイツでも問題となっており、結局ドイツにお

いても単式簿記が採用された。そして、日本の農家経済調査もスイスのラウルの考案した単式簿記が採用された。

4. 農業経済学の導入と制度化

4.1 ドイツ語圏の経済学と農業経済学

商業簿記を母体とし、複式簿記による以上のようなシステムと並んで、農学者の間でも、農家経営の実態を知り、その発展を目指すため、農家簿記の必要性が唱えられていた。日本において、それは農家簿記に限らず、農業経済学全体の学問体系の輸入の過程でもあった。本節では主に日本における農業経済学の導入と展開、すなわち帝国大学における農業経済学の変遷を述べる。だがその前に、当時のドイツ語圏における経済学および農業経済学の様相をみておく。ただ、この頃のドイツ語圏の農業経済学は農学から未分化であり、今日のように経済学の枠組みを有していなかった。

当時のドイツ語圏における経済学の主流は、ブレンターノらの歴史学派であった。その特徴は、歴史、統計から帰納的な分析を主にしていた。一方、のちに現代経済学のフレームワークを形成した限界革命の担い手、すなわちジェボンズ、メンガー、ワルラスらの方法は、演繹的な分析を主にしていた。両者の間には「方法論争」が行われており、この論争は、当時生れつつあった農業経済学にも影響を与えていた。

ドイツの農業経済学の分野では、20世紀初頭にエーレボー(3.1の農家簿記論争の論者)が、チューネンの思想を受け継ぐ形で演繹的な分析手法による農業経済学を提唱した。この方法はブリンクマンによって引き継がれ発展させられた。一方、スイスのラウルは、当時主流であった歴史学派の影響下にあって、帰納的方法で分析を進めた。その手段として、農家簿記の充実を図ったのである(ナウ1967/72, 第1-3章)。当時の日本が導入したのは、この歴史学派農業経済学とそれにつらなる社会政策学としての農政学であった。

日本はドイツの農業経済学を輸入しようとした。しかし、ドイツの農業は、日本と比較する

と大規模であり、その経験および理論をそのまま日本に適用することは難しかった。これに対して、日本に近い小農経営に基づく農業が行われていたのは、農奴解放後のロシアであった。この時期のロシアは、チャヤーノフらの「生産・組織学派」の叢生期を迎えていた。日本の農業経済学は、チャヤーノフ理論から、決定的な影響を受けた⁶⁾。

4.2 農業経済学と農家簿記の制度化

東京大学における農業経済学は、ドイツ語圏の農業経済学と同様に農学の一分野という色彩が強く、農学部設置からしばらくの間、単独の農業経済学科は設けられていなかった。のちに学科が設置されると、横井時敬、和田垣謙三、矢作栄造らが教壇に立った。横井は、農学第一講座において、農業経営学および農業会計学・農業評価学の講義を担当し、和田垣謙三が農政学・経済学第一講座で経済原論を担当、矢作栄造は農政学・経済学第二講座において農業金融論を担当していた。その後、佐藤寛次が横井の講座を受け継ぎ、また農政学・経済学第三講座を那須皓が担当することになった(東京大学百年史編集委員会編 1987 第5章)。那須は、経済学の中に数理統計学を導入することを主張し(東京大学百年史編集委員会編 1987, p. 954)、原洋之介によると、農家主体均衡論の先駆けとなる枠組みを示した(原 2006, pp. 96-97)。なお、日本の農家経済調査をはじめた斎藤萬吉は、農学部的前身である農科大学校時代に助教授として農村実習などを担当していた。

チャヤーノフから大きな影響を受けた横井は、西欧と日本との農業形態の違い、すなわち日本の小農経営の解明につとめ、後述する京都大学の大槻正男に大きな影響を与えた⁷⁾。東大における横井の講座後継者である佐藤は、農業評価学で学位論文を取得し、その研究で海外へ留学した。また、彼は学位論文を提出する前の1913-15年に帝国農会が実施した農家経済調査の調査委員会の主任になっていた。調査委員には、横井時敬や石黒忠篤、そして斎藤萬吉などが含まれていたが、佐藤は主任となった。この農家

経済調査で、佐藤はスイスのラウルによる単式簿記を導入した。このことは、斎藤萬吉による聞き取り調査方式に対し、調査個票を用いた農家簿記、すなわちラウル式簿記を日本の農家経済に適用する試みでもあった。(佐藤寛次伝刊行会編集委員会編 1974, pp. 64-69)。そして、ラウル式簿記をもとに『農家の簿記』を刊行した。

さて、このように日本においても農業経済学および農家簿記の導入が進められた。しかし、先に述べたように、ドイツ語圏の経済学自体にも「方法論争」の影響によって、ドイツ歴史学派からの脱却が図られつつあった。日本の農業経済学もこの影響を受けることになる。

4.3 脱歴史学派：農業経済学における経済学の本格的な導入

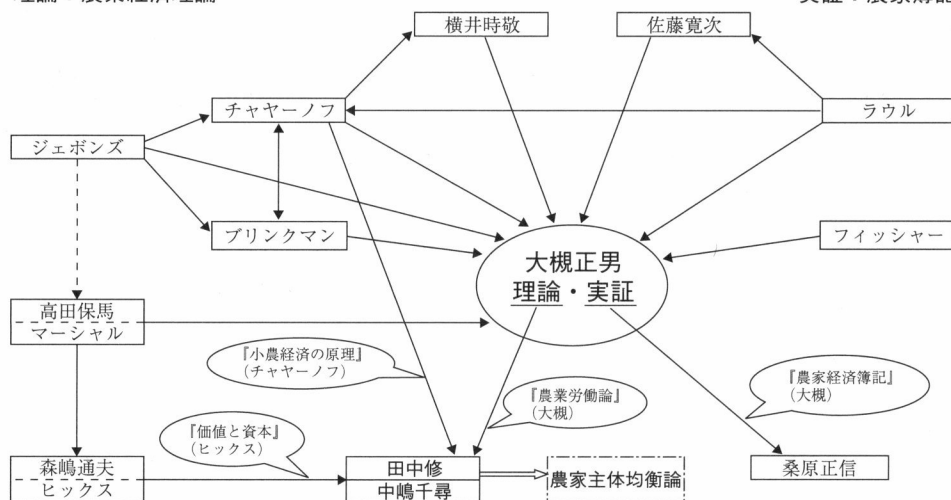
1910年代初頭、日本の経済学は、歴史学派からの脱却が図られようとしていた。1914年、社会政策学会(現在の日本経済学会の前身)大会において、「小農保護問題」が大会テーマとして取り上げられた⁸⁾。そこで横井時敬が、「わが国における小農問題は実に複雑にして簡単に論じ難い」と発言したことに対し、福田徳三は「この世の中の事象にして複雑でないものはない。複雑混沌としているがゆえに理解し難く、取扱い難いとするのは論者においてこれに刃向かう理論をもたないからである」と発言した。この議論を聞いていた当時、学生であった大槻正男は、「農学の勉強も技術の勉強だけではだめで、あわせて経済学の十分の勉強をせねばならないことを痛感させられ」、福田徳三の『経済学講義』を読んだ、と回想している(大槻正男一学と人一刊行会 1981, pp. 339-341)。このような認識を共有した世代に、東畑精一、近藤康男などがいた。

導入すべき経済学理論をめぐる、彼らは三つの方向を目指した。東京大学では、ひとつが、近藤康男によるマルクス経済学の導入であった。もうひとつの方向が、シュムペーターを中心とするオーストリア学派、これは、那須皓の講座後継者であった東畑精一の農業経済学であった(原 2006, p. 23)。

図1. 大槻正男の農業経済学研究と田中修・中嶋千尋による農家主体均衡論の形成

理論：農業経済理論

実証：農家簿記



注) 1. 本図は、本稿第5節の内容を表す。ここでは、大槻正男を中心に、農業経済学研究における人物関係を、理論を左に、実証を右に配置した。

2. 矢印は、図中の人物が誰に影響を与えたかを示す。

3. 吹き出しの書籍は、農家主体均衡論の形成と農家簿記研究において、特に影響が大きいものを示した。

*筆者作成。

同じ時期に横井の下で学んだ大槻正男が京都大学に着任した。彼は、京大着任までの間に、農商務省に勤務し、農家経済調査に携わった。この経験を通じて、大槻は、理論と実証に基いた農業経済学の構築を進めていくことになる。その彼が導入したのは、現在のミクロ経済学につながる限界概念と新古典派の経済学であった。

5. 農家主体均衡論と「京大式農家経済簿記」

5.1 大槻正男の農業経済学：理論と実証

京都大学の農林経済学科設立は、橋本傳左衛門によってなされた。橋本は、1926年に商工経済政策講座を農業計算学講座に変更し、この講座を大槻正男に任せた。また橋本は、現在、帝国農会・農商務省・農林省による農家経済調査(第2節を参照)が保管されている「農業簿記研究施設」の前身である農林経済調査室を設立した。そして、この調査室で大槻が中心となって、京大独自の農家経済調査をすすめた(京都大学農学部70年史編集委員会・京都大学農学部70年史編集専門委員会編1993,第6章,大槻正男一学と人一刊行会1981,pp.329-332)。

大槻は、理論と実証の双方に取り組むことを

決意して京都大学に赴任した。小農保護問題によって農業経済学の理論化が必要であることを認識し、さらに第2節でも触れた通り、農商務省勤務時代に小作対策としての農家経済調査に携わったことから、農家簿記の精緻化を進める必要性を認識していた。その結果、大槻は、いってみればチャヤーノフとラウルの役割を1人でこなすようになったのである(以下、本節の叙述は、図1を参照されたい)。

大槻は、農家の経済活動の分析に際し、ジェボンズやチャヤーノフなどにもとづく農業経済理論の構築につとめつつ、農商務省・帝国農会の農家経済調査に関わりながら、京大独自の別個の農家簿記を生み出した。

まず理論の側面から見ていこう。

大槻は、ジェボンズの影響を受けたドイツのプリンクマン『農業経営経済学』を学び、翻訳し、農学重視の農業経済学からの転換を目指した。その後1927-28年に、ボン大学に留学し、プリンクマンのもとで指導をうけた。また、大槻は農家主体均衡論とそれにつらなるハウスホールド・モデルの原型であるチャヤーノフ理論の導入を図った⁹⁾。

チャヤーノフ理論とは、ジェボンズの限界効用概念を用いて、自給自足的な農家の生産活動を次のように説明する。このような農家は、家族労働による農業生産物の追加1単位が、これ以上に農家の食料消費による限界効用を大きくすることなく、さらに家族労働の追加1単位が労働による苦痛、すなわち限界不効用を累積させる点まで、労働投入を継続する。

さて、チャヤーノフは、ロシアの「組織・生産学派」の中心人物である。日本の学問研究においてドイツ語圏がその主流であった時代には、なぜ大槻はロシアのチャヤーノフに着目したのであろうか。そこには、三つの要因がある。まず、大槻が学生時代に師事した、日本の「小農研究の祖」といわれる横井時敬の講義からの影響であろう(大槻正男一学と人一刊行会 1981, p. 336)。次に注目しなくてはならないのが、ドイツの農業経済学者ブリンクマンとスイスで農家簿記をすすめたラウルであった。大槻は、ブリンクマンの著作を翻訳し、留学時に彼のもとで指導をうけた。また、ブリンクマンはエーレーボーとともに、モスクワでチャヤーノフが主宰した農業経済学研究所の在外研究員であり、ブリンクマンの著作は、この研究所で1920年代初めに翻訳・刊行されている(小島 1987, p. 174, ナウ 1967/72, p. 98)。また、ラウルとの関係では、スイスの農家簿記研究施設に大槻、チャヤーノフの両者が留学した経験をもっている(ナウ 1967/72, pp. 101-102)。チャヤーノフは、このときの経験が『小農経済の原理』に影響を与えた、とのべているが(チャヤーノフ 1923/57, p. 384)、大槻も、時期こそ違え、同じところで学んでおり、共通の学問的経験をもっている。

最後に、ドイツと日本とロシアの農業形態の比較観点から見ると、日本の学問はドイツを模範としていたが、ドイツは日本とでは農業経営の規模が大きく異なるため、ドイツの理論をそのまま導入するのは難しい。その点、ロシアは革命後の農場集団化以前は、小農経営が主体であり、日本の農業と類似点があった。チャヤーノフも『小農経済の原理』日本語版に対するコメントで、次のように述べている。

「私の主たる著書の日本語訳の出現を、私は非常な満足をもって歓迎する。この満足は今の場合特に著しきものがある。蓋し私の考えでは、日本は本書で取扱った根本思想がもっともよく妥当する国の一つであるからである。……[中略]……経済学の基礎たる欧州産業からもっとも隔たれる状態をこの国の農業において観察している日本の経済学者からの批評を聞くことができれば、著者は幸甚の至りである。」(チャヤーノフ(1923/57), 序文, pp. 5-6)

加えて、『小農経済の原理』の初版が、ロシア語ではなくドイツ語で刊行されたことがあげられる。これは、チャヤーノフが自分の理論を西欧に知らせるために行ったことであった(小島 1987, p. 226)。この点もチャヤーノフ理論を日本に導入されやすくする要因のひとつであった。

また、大槻は農業経済学に加え、ジェボンズやマーシャルなどを中心に経済学の習得につとめた。当時の京都大学経済学部では、日本における近代経済学の草創期を担った高田保馬が講義を受け持っていた。大槻は、高田の講義を受講し、農業経済学の理論化を進めた¹⁰⁾。

これらの成果が、大槻の『農業労働論』(1941年)である。この著作で大槻は、自給自足経済が中心の農業生産において家族労働の市場が存在しない、いわゆる「賃労働なき自営農民経済」、つまり小農世帯の労働供給を中心に議論を展開した。よって、世帯における生産と消費の側面を取り込んだ議論は、少ない。しかし、後述のように、この著作に影響を受けて、彼の弟子たちが後に農家主体均衡論を形成した。

以上が、大槻による農業経済学の理論形成過程であった。

次に農業経済学における実証の側面をみていくと、大槻は、農家簿記の精緻化のため、商業学校主催の簿記講座などに通った(大槻正男一学と人一刊行会 1981, p. 322)。大槻によれば、農家簿記の理解にとって重要だったのは、I. フィッシャーの“The Nature of Capital and Income.”(1906年)である。大槻は、フィッシ

チャーによって簿記を経済学の観点から理解し、小農簿記組織を組み立てる研究に着手した、と述べている(大槻 1938, 序, p. 3, 大槻正男一学と人一刊行会 1981, p. 224)。フィッシャーの特徴は、経済変量におけるフローとストックを明確に分けたことにある¹¹⁾。このことは、基本的に期首と期末の財産の増減を問題とする農家簿記から、農業の純収益を求めることを第一の目的とする農家経済調査への展開にとって、重要な役割を果たしたといえるかもしれない¹²⁾。

そして、大槻は、1933年に「京大式農家経済簿記」を生み出し、1938年にこれまでの研究をまとめて『農家経済簿記』を刊行した。この「京大式農家経済簿記」は、従来の農林省の「農家経済調査」と異なり、農家世帯が自分で決算まで行うことができるという画期的なものであった。大槻は、この簿記の普及を図るため、農業計算学講座の後継者である桑原正信たちと各地で講習会を開催した。この講習会は、現在でも京都大学で開催されている。

5.2 農家主体均衡論の形成：田中修と中嶋千尋

京都大学における農業経済学のミクロ経済学による理論化は、大槻によってその先鞭がつけられた。それを引き継いだのが、田中修と中嶋千尋である。

まず、田中修は、高田保馬の系譜に連なる森嶋通夫と市村真一からミクロ経済学を学んだ。そして、1951年にチャーターノフ理論をミクロ経済学、とりわけヒックスの『価値と資本』の枠組みで理論化した「農家経済活動の分析」を発表した¹³⁾。これが、農家主体均衡論の原型となった論文である。

前項で取り上げた大槻の『農業労働論』の基本的なフレームワークは、ジェボンズの限界効用概念である。その後、経済学は、ワルラス、マーシャルなどの均衡分析の影響が大きくなり、その集大成のひとつがヒックスの研究であった。田中は、ヒックスによって精緻化された、生産者理論と消費者理論を用いることによって、生産・消費・労働供給の単位がひとつである農

家の経済学分析に大きな一歩を踏み出したのである。それは、チャーターノフ理論から出発し、効用の最大化を目指して生産面の決定を行うモデル、すなわち生産者理論と消費者理論を結合したモデルとして結実したことを意味する¹⁴⁾。

以上のように、チャーターノフ理論のミクロ経済学による理論化は田中によって行われた。そして、後述するように、農家主体均衡論としての本格的展開は、兄弟子の中嶋千尋によってすすめられた。中嶋も森嶋からヒックス理論を学んだ。特に、中嶋に関しては、同僚の森嶋から頻繁に教えを受けたことが、農家主体均衡論の形成にとって大きな役割を果たした、と本人は述べている(中嶋 1983, pp. 1-7, 343-349)。

そして、田中および中嶋の研究は、現在のハウスホールド・モデルの説明でも、時に引用されることがある¹⁵⁾。中嶋自身も、自らの研究の集大成において、農家主体均衡論が、農業に限らず、他の産業部門のハウスホールドの分析にも適用されることを望んでいる。

『『企業・労働者家計・消費者家計の複合体』としての経済主体は、農業部門だけにあるのではなく、他の産業部門にも多く存在する。とりわけ発展途上国の経済においては、全産業を通じてこの『複合体』(いわゆる個人企業)が圧倒的な数と重要性をもつ。そして本書の第9章までの分析は、農業以外の産業部門における『複合体』にも当てはまるものである。したがって本書が、今後における発展途上国問題研究のための1つの基礎理論を提供するものであることを、私は切に願っている。」(中嶋 1983, p. 4)

6. 農家主体均衡論からハウスホールド・モデルへ

6.1 農村の偽装失業論と TEA 会

チャーターノフの小農世帯モデルを理論化した農家主体均衡論が、現在のハウスホールド・モデルに影響を与えるにあたって、二つの要因があったと考えられる。第一は、この理論の日本国内での近代経済学系の農業経済学者への受容

のあり方、第二は、海外への伝播の過程である。

日本の農業経済学において近代経済学に基づく分析は、戦前期にはあまり一般的ではなかった。また戦後数年間は、マルクス経済学の影響が農業経済学においても圧倒的であった。しかし、農業経済学においても近代経済学に基づく研究の必要性が認識され、1952年には大川一司を中心として、Theoretical Economics and Agriculture, 略してTEA会が設立された(逸見・梶井1981, pp. 256-266, TEA会記念事業準備委員会1972, pp. 120-122)¹⁶⁾。

日本の農業経済学には、一つの大きな研究テーマが存在した。それは、明治以降の工業化の進展と共に、農業部門の余剰労働力をいかにして工業部門の労働力へ転換するか、というものである。すなわち、農村における過剰就業問題、別の言い方をすると偽装失業問題である。この問題について、大川一司らが積極的に取り組んだ(原2006, 第Ⅲ部)。そして、農家主体均衡論を作り上げた田中修と中島千尋は、TEA会において積極的に報告をしている。たとえば、「小農社会の均衡理論」(中嶋, 1954年)、「二部門経済の巨視的分析」(田中, 1958年)、「農業における生産関数」(中嶋, 1960年)、「封建経済における定率地租と農家の主体均衡」(中嶋, 1965年)、「二部門の所得不均衡成長について」(田中, 1965年)などである(TEA会記念事業準備委員会1972, pp. 121-132)。さらに中嶋は、京都大学において「関西TEA会」を毎月1回開催していた(中嶋1996, pp. 74-75)。

TEA会における議論は、農家主体均衡論の展開にとって、大きな役割を果たしたと考えられる。例えば、中嶋(1957)のタイトルは、TEA会での議論を窺える「過剰就業と農家の理論」である。また、この会の会員には、のちに日本の開発経済学の担い手となった、石川滋、速水佑次郎、鳥居泰彦、原洋之介などが名を連ねており、近年、石川と速水による「開発経済学の新方向」という講演を開催している(TEA会記念事業準備委員会1972, TEA会1998)。

6.2 日本の開発経済学の形成：TEA会とThe Agricultural Development Council

つづいて、日本で形成された農家主体均衡論が海外へ紹介される過程をみることにしたい。

まず、第二次世界大戦後の開発経済学の流れを、絵所秀紀の整理から確認しておこう。開発経済学は、1940年代後半から60年代前半にかけて、「構造主義」すなわち途上国の経済が先進国の経済とは構造的に異なっており、その結果「北」と「南」の格差が拡大する、ということを論じた。そして、1960年代後半になると、「構造主義」に対する批判から、開発経済学は「第1のパラダイム転換」を経て、「構造主義」から、「新古典派アプローチ」、「改良主義」、「従属論(新マルクス主義)」の三つの潮流に分かれ、「新古典派アプローチ」が1970年代から80年代にかけて主流となった。

1980年代後半になると、「新古典派アプローチ」が批判の対象となり、開発経済学は「第2のパラダイム転換」を経験する。そして、「新しい開発の経済学」、「新制度派アプローチ」、「新しい成長のモデル」、「潜在能力アプローチ」が生れてきた(絵所1997, pp. 1-4)。

さて、前項で述べたTEA会は、現在の日本を代表する開発経済学者を擁している。では、なぜ農業経済学の研究組織が、開発経済学の問題に取り組むようになったのか、TEA会の50周年記念誌において泉田洋一は、次のように述べている。すなわち、第二次世界大戦後、日本における近代経済学的な農業・農村分析は、農村の貧困問題の分析から始まった。農村の貧困問題をもたらす要因は、農民の低所得と農業の低生産性という媒介項をへて、「農村過剰就業」の問題に結びつく。現在の発展途上国における農村の貧困問題がそうであるように、当時の日本の農村労働力の過剰就業(偽装失業のこと)が貧困の規定要因であることが認識されていた(泉田編2005, pp. 1-3)。

鳥居泰彦によれば、この農村の偽装失業問題の嚆矢は、モスクワ大学グループによる帝政ロシア末期の農村過剰人口の計算であるとされている。そして、本格的な分析は、1920年代、30

年代に、J. L. バックが中国で大規模な農家経済調査を行い、そのデータを分析した中国農家の過剰就業論であった。その後、1930年代から40年代にかけて、世界各国の低開発地域が最低生存費均衡の状態にあることを示すための実証研究として、偽装失業の測定が盛んに行われた。その結果、アジアから東部ヨーロッパにかけて、農業地帯に大量の過剰労働力が存在することが判明した(鳥居 1979, pp. 179-181)。

TEA 会が創設された時期は、開発経済学における「構造主義」の考えが主流であり、その主要なテーマの一つである偽装失業は、大川一司によって取り上げられた。泉田によれば、この問題が日本の農業経済学と開発経済学とをつなぐ輪であった。よって、ここから、日本の開発経済学が発達してきたといっても良いであろう。次の問題は、日本の農業経済学および開発経済学が、世界とどのような関係を結ぶことになったのであろうか。そのつながりを生み出した要因の一つとして、アメリカのある財団を取り上げることしよう。

日本の農業経済学および開発経済学は、ロックフェラー 3 世を理事長とする財団 The Agricultural Development Council (以下、ADC とする) と深い関係があった¹⁷⁾。この財団は、1953 年に The Council on Economic and Cultural Affairs として設立され、その後 ADC と改称し、1985 年に他の組織と合併している。ADC は、アジアにおける農業発展の実証研究のためのリサーチプログラムや、アジア諸国から留学のためのフェローシップなどを行っていた。ADC は、設立当初、すなわち J. L. バック(上記の中国農家の過剰就業論研究)がディレクターであった時から、日本に関して特別の関心を抱いていた。そして、第 2 代のディレクターである A. B. ルイスは、北海道大学、東京大学、京都大学、九州大学、それぞれの農学部においてアメリカの研究者によるセミナーを開催し、そこに日本の研究者が参加した。

では、日本の研究者と ADC がどのような関係を持っていたか、さきの TEA とのつながりで示そう。具体的には、ADC のフェローシッ

プによって留学した研究者と TEA 会のメンバーとの名寄せを行った。その結果、ADC フェローシップ留学 49 人のうち、約 3 分の 1 にあたる 16 人が TEA 会の会員であった¹⁸⁾。一方、日本も ADC フェローシップでの留学生を受け入れ、例えば韓国からの留学は、京都大学、九州大学が受け入れ先となっていた(Stevenson and Locke, eds., 1989, pp. 57-58)¹⁹⁾。

6.3 農家主体均衡論の海外への紹介：ADC と中嶋千尋

前項では、日本の TEA がアメリカの ADC と結びついていたことをみてきた。TEA の中でも京大は、独自の動きを示した。そのひとつとして、現在、農家経済調査が保管されている「農業簿記研究施設」²⁰⁾の設立に際し、J. L. バックを通じて ADC から援助を受けていた²¹⁾。

本項では、ADC と京大との関係を考察する。はじめに ADC フェローシップに占める京大関係者の割合を確認しておこう²²⁾。ここでいう京大関係者とは、京大の教員、および京大で学位を取得した人物をさす。その結果、日本の ADC フェローシップ 49 人の約 4 分の 1 である 12 人が京大関係者であった。また、京大関係者・TEA 会員・ADC フェローシップの 3 つを兼ねたのは 6 人であり、その中の 1 人が、農家主体均衡論を『企業・家計複合体の理論』(1984 年)に発展させた丸山義皓であった。

数字の上でも京大と ADC との繋がりをみる事が出来る。そして、ADC が農家主体均衡論の海外への紹介に際して、非常に重要な役割を果たしたのである。

京大の大槻正男の弟子である、田中修と中嶋千尋が農家主体均衡論を生み出したことを先に述べた。1959 年に ADC は北海道大学農学部でセミナーを主催したが、中嶋はそこで農家主体均衡論を報告した。その後、彼は 1961 年オハイオ州立大学でのセミナーにおいても農家主体均衡論を報告している。そののちメキシコで開催された第 11 回国際農業経済学会において、中嶋は ADC 幹部の C. R. ワートンと出会った。ワートンはオハイオでの中嶋の報告について別

の研究者から聞き、その内容に関心をもって中嶋を訪ねたのである。その後、ワートンが1965年にハワイ大学で“Conference on Subsistence and Peasant Economics”を主催し、これに中嶋も参加した(中嶋1983, pp. 350-351)。

この会議に先立つ、1950年代後半から60年代のアメリカにおいて、農業部門におけるミクロ理論モデルと実証の試みが、A. セン、D. W. ジョルゲンソン、J. メラーたちによって始められた。これらがハウスホールド・モデルの重要な起源の一つである。その後、スタンフォード大学、世界銀行などで、ハウスホールド・モデルの研究が集中的に進められた(黒崎2001, pp. 18-20, Singh, Squire and Strauss, eds. 1986, pp. 79-81)。一方、5.2で述べたように日本の農家主体均衡論は、田中(1951)、中嶋(1957)によって、理論化が進められてきた。

以上のことは、後にハウスホールド・モデルとして集成する研究が、日本とアメリカの双方で同時期にその始まりを迎えつつあったことを示しているといえるだろう。

さて、ワートン主催の会議には、N. ジョルジェス・クレイゲン、T. W. シュルツ、H. ミント、R. クリシュナ、D. W. ジョルゲンソン、そしてチャヤノフ『小農経済の原理』を英訳したD. ソナーなど、開発経済学の第一人者たちが出席していた(Wharton 1969)。会議においては、主に小農研究に関するアイディアの交換が行われ、最近の理論的、応用的研究についてそれぞれの研究者たちが議論をおこない、ADCの研究プログラムで最も顕著な成果をあげた(Stevenson and Locke, eds. 1989, pp. 95-97)。ここで注目したいのは、この会議において、中嶋が農家主体均衡論を報告したことである。1969年にはこの会議の論文集が、“*Subsistence Agriculture and Economic Development*”(Wharton, ed. 1969)というタイトルで刊行され、農家主体均衡論(Nakajima 1969)が世界へ発信されるひとつの契機となったのである²³⁾。

7. まとめにかえて：農家経済調査とハウスホールド・モデルによる実証研究

本稿では、日本の農家経済調査の形成と変遷、およびその背後から生れた農家主体均衡論との関係を述べてきた。それは、明治以降の日本の農業経済学、農家簿記、そして大槻正男による農業経済学の形成と密接な繋がりをもっていた。第二次世界大戦後には、開発経済学の発展とともに、田中と中嶋によって形成された農家主体均衡論が世界へ発信された。この農家主体均衡論の基本的な考えは、ハウスホールド・モデルの集成に影響をあたえた。

最後に農家経済調査と農家主体均衡論との関係について、次の点を述べ、まとめにかえる。

戦前日本の農家経済調査は、第2節で述べたように、無作為抽出ではなくいわゆる「有意抽出」であり、また十分な標本数を持っていない。一方、戦後には、無作為抽出による標本数も多い農家経済調査が実施された。しかし、これまで個票での利用ができなかった。この制限のため、日本の農家主体均衡論に関係した実証研究では、主としてマクロの時系列や階層化・地域区分されたセミマクロのクロスセクションのデータを利用していた。

現代の経済学の実証研究では、ミクロのパネルデータを用いた分析が影響力をもっている。よって、戦前日本の農家経済調査をミクロのパネルデータ化する価値は、非常に高いと思われる。加えて、第1節で述べたように、このデータは、現金と現物の双方を調査しているので、非市場的な経済活動の分析、そして、生産の単位と消費の単位そして労働供給の単位が一つであるような世帯の分析を可能とする。このような性質を有するデータを、農家主体均衡論をその源流のひとつとするハウスホールド・モデルをもちいて、発展途上にあった戦前日本のハウスホールド、すなわち農家の分析を行い、現代の途上国と比較することは、かなり実りのある研究を生み出すであろう。その基盤になるのが、戦前日本の農家経済調査なのである²⁴⁾。

(一橋大学経済研究所非常勤研究員・
一橋大学経済研究所教授)

注

* 本稿は、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、および文部科学省科学研究費「両大戦間期の農家経済：ミクロデータによる実証分析」による成果の一部である。本文中、第2節は佐藤が、第1節および第3-7節は尾関が執筆し、両者の議論を経て確定稿とした。一橋大学経済研究所定例研究会(2007年10月24日)の参加者より有益なコメントを頂いた。そして、黒崎卓、斎藤修の両教授には、草稿をお読み頂き、コメントおよび資料提供を受けた。しかし、頂いたコメントのすべては、本稿に反映できなかったもので、今後の課題としたい。また、京都大学大学院学生の草処基、小林千夏、水田隆太郎の各氏には、京都大学での調査に際し、ご協力いただいた。以上、記して謝意に代えさせて頂きたい。ただし、本稿に関する全ての責任は、著者にある。

1) ハウスホルド・モデルについては、黒崎(2001)第1章, Sadoulet, Elisabeth, and Alain de Janvry(1995), Ch. 6, Singh, Squire and Strauss eds.(1986)をそれぞれ参照のこと。

2) 日本においては、農家経済調査という語は、第2節で述べる斎藤萬吉調査の段階で、すでに個別の調査の名称として用いられている。したがって本稿でも、この語を一般的な名称として用いると共に、固有名詞としても用いている。

3) 農林省統計情報部編(1975)は、この簿記調査が、ドイツのゴルツラの簿記システムの影響を受けたものと推定した。同書の中で野村浩士は、これが1913年帝国農会調査の設計にあたって参考にされたとしている。

4) この(4) 農家経済調査結果表を利用し、現在、1931年から41年までの期間について、社会科学統計情報研究センターが、京都大学との共同プロジェクトとして各府県のパネルデータを編成している(注20を参照)。

5) 本稿における農業会計理論の歴史については、西村(1969)によるところが大きい。なお、一橋大学附属図書館の簿記コレクションである西川文庫を中心に、所蔵されている農家簿記を確認したところ、およそ次の変遷を辿っていた。まず、1884年の前田貫一『農業簿記教授書』からはじまり、1894年には音羽竹槌の『実地応用農業簿記独習書』、1902年の守田整義『最近農業簿記学例題』、1938年の樋口午郎『農家簿記講話』へとつづいていた。

6) 以下、本稿におけるチャーターノフについての議論は、チャーターノフ(1923/57)、小島(1987)第4-7章、友部(2007)第2章による。

7) チャーターノフからの影響については、大槻正男一学と人一刊行会(1981), pp. 336-337を参照のこと。また、横井の小農概念は、土地の広狭によるものではなく、家族労働のみを用いる農業経営を指している。この点については、横井(1927)、大槻(1941)、を参照のこと。

8) 小農保護問題については、社会政策学会編1915/76を参照のこと。

9) 大槻によるチャーターノフの紹介は、大槻(1925)を参照のこと。

10) 大槻は他にも、J. B. クラークやフォン・ウィーザーなどを勉強していた。その一方、マルキシズム経済学には関心をもてず、近代経済学の動態理論は苦手であり、本当の理解が出来ていない、と述べている。(大槻正男一学と人一刊行会 1981, pp. 339-341)。

11) 1931-41年の農家経済調査は、この二つを明確に分けている。

12) なお、フィッシャーの著作を学んだことが、大槻の農家簿記研究に対して与えた影響の具体的な考察については、今後の課題としたい。

13) 田中(1951)。のちに田中(1967)第1章に所収。

14) 農家主体均衡論の内容は、田中(1967)、中嶋(1983)を参照。また、その後の展開については、頼(1978)、石田(1996)をそれぞれ参照のこと。

15) Singh, Squire and Strauss eds.(1986)を参照。なお、この点の詳細については、6.3を参照のこと。

16) TEA会の活動については、泉田編(2005)、TEA会記念事業準備委員会(1972)、TEA会(1996)、(1998)を参照のこと。

17) 以下、本稿におけるADCの活動についての記述は、Stevenson and Locke, eds.(1989)にもとづくものである。

18) TEA会記念事業準備委員会(1972), pp. 134-140に記載された会員名簿と、Stevenson and Locke, eds.(1989), pp. 203-204に記載された日本からのADCフェロシップ該当者氏名より算出。

19) なお、アジアから最初に選出されたADCの委員は、TEA会員の逸見謙三東京大学教授であった(Stevenson and Locke, eds., 1989, p. 58)。

20) 現在、社会科学統計情報研究センターが、京都大学との共同プロジェクトとして各府県のパネルデータを編成している原資料もここに保管されている(注4を参照)。

21) バックを京大の大槻に紹介したのは、東畑精一である(東畑 1981)。ADCと「農業簿記研究施設」との関係の詳細については、桑原(1967)、桂(1993)を参照のこと。また、後に「京大式簿記」は、英訳され、FAOの会議を通じて海外に知られるようになった(阿部 1981, pp. 223-227)。ただし、海外での「京大式簿記」受容の過程については、今後の課題としたい。

22) 算出方法は、注18に同じ。

23) 中嶋は、この論文が、大槻『農業労働論』、チャーターノフ『小農経済の原理』、ヒックス『価値と資本』の影響を受けている、と述べている(Nakajima 1969, p. 165)。そして、彼の研究の集大成である中嶋(1983)の英訳版、Nakajima(1986)の刊行もまた、農家主体均衡論の世界への発信の契機となったであろう。

24) 経済史においては、斎藤(1998)、沼田(2001)、友部(2007)が、戦前期の農家経済調査および近世期の資料などを用いて、チャーターノフ理論の実証研究を行っている。特に友部(2007)は、「主体均衡」をサブタイトルに掲げている。今後の研究においても、まず、これらが参照されるべきである。

参 考 文 献

阿部亮耳(1981)「農業簿記理論・実践・普及」大槻正男一学と人一刊行会(1981), pp. 223-227。

- 浅野幸雄(1991)『近代ドイツ農業会計の成立』勁草書房。
 絵所秀紀(1997)『開発の政治経済学』日本評論社。
 原洋之介(2006)『「農」をどう捉えるか』書籍工房早山。
 逸見謙三・梶井功編(1981)『農業経済学の軌跡』農林統計協会。
 石田正昭(1996)「農家主体均衡論」, 中安・荏開津編(1996), pp. 119-132。
 泉田洋一編(2005)『近代経済学の農業・農村分析の50年』農林統計協会。
 金沢夏樹編(1978)『農業経営学の体系』地球社。
 桂利夫(1993)『農業簿記研究施設のあゆみに関する覚え書』非売品, 京都大学農学部農業簿記研究施設。
 黒崎卓(2001)『開発のミクロ経済学』岩波書店。
 桑原正信(1967)「農業簿記研究施設の回顧と今後の課題」『農業計算学研究』第1号, 京都大学農学部農業簿記研究施設, pp. 3-17。
 小島修一(1987)『ロシア農業思想史の研究』ミネルヴァ書房。
 京都大学農学部70年史編集委員会・京都大学農学部70年史編集専門委員会編(1993)『京都大学農学部70年史』非売品, 京都大学農学部創立70周年記念事業会。
 中嶋千尋(1957)「過剰就業と農家の理論」『大阪大学経済学』第6巻第3・4号, pp. 194-224。
 中嶋千尋(1983)「農家主体均衡論」富民協会。
 中嶋千尋(1996)「図形経済学への招待」, TEA会(1996), pp. 57-80。
 中安定子・荏開津典夫編(1996)『農業経済研究の動向と展望』富民協会。
 西村博行(1969)『農業会計』明文書房。
 農林省経済局統計調査部農林水産統計調査史編集室編(1958)『農林水産統計調査史編集資料(編の二〇) 農林省統計調査要綱輯覧(農家経済調査の部其の一)』農林省経済局統計調査部, (謄写版による内部資料)。
 農林省統計情報部編(1975)『農業経済累年統計 第3巻 農家経済調査史』農林統計研究会(農林統計協会)。
 沼田誠(2001)『家と村の歴史的位相』日本経済評論社。
 小尾恵一郎(1971)「労働供給の理論」西川俊作編『労働市場』, 日本経済新聞社, pp. 3-23。
 大槻正男(1925)「露西亞に於ける最近の農業経済学の発達」『帝国農会報』第14巻第1号, pp. 16-17。
 大槻正男(1938)『農家経済簿記』養賢堂。
 大槻正男(1941)『農業労働論』西ヶ原刊行会。
 大槻正男(1955)「農業会計」神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』同文館, pp. 730-732。
 大槻正男一学と人一刊行会(1981)『大槻正男一学と人一』大槻正男著作集別巻, 楽書書房。
 斎藤修(1998)『賃金と労働と生活水準』岩波書店。
 佐藤寛次(1915)『農家の簿記』成美堂書店。
 佐藤寛次伝刊行会編集委員会編(1974)『佐藤寛次伝』家の光協会。
 社会政策学会編(1915/76)『小農保護問題』明治大正農政経済名著集13, 農山漁村文化協会。
 四方康行(1996)『ドイツにおける農業会計の展開』農林統計協会。
 田中修(1951)「農家経済活動の分析」『農業経済研究』第22巻第4号, pp. 1-22。
 田中修(1967)『農業の均衡分析』有斐閣。
 TEA 会記念事業準備委員会(1972)『農業経済学と私』非売品, TEA 会。
 TEA 会(1996)『農業経済学と政策分析』非売品, TEA 会。
 TEA 会(1998)『開発経済学の新方向』非売品, TEA 会。
 東畑精一(1981)「故大槻正男氏追悼の辞」, 大槻正男一学と人一刊行会(1981), pp. 14-23。
 東京大学百年史編集委員会編(1987)『東京大学百年史 部局史二』東京大学出版会。
 友部謙一(2007)『前工業化期日本の農家経済』有斐閣。
 島居泰彦(1979)『経済発展理論』東洋経済新報社。
 横井時敬(1927)『小農に関する研究』丸善。
 横山周次・大槻正男(1926)「世界各国に於ける農業簿記制(一)」『農業経済研究』第2巻第4号, pp. 83-112。
 横山周次・大槻正男(1928)「世界各国に於ける農業簿記制(二完)」『農業経済研究』第4巻第2号, pp. 75-99。
 頼平(1978)「主体均衡論的農業経営学の展開」, 金沢編(1978), pp. 186-206。
 Chayanov, A. V. (1923/57) *Die Lehre von der Bauerlichen Wirtschaft: Versuch einer Theorie der Familienwirtschaft im Landbau*, Berlin: Parey (磯辺秀俊・杉野忠夫訳(1957)『小農経済の原理増訂版』大明堂。本稿では、邦訳版を用い、引用は、チャヤノフ(1923/57), とする。)
 Nakajima, Chihiro (1969) *Subsistence and Commercial Family Farms: Some Theoretical Models of Subjective Equilibrium*, in Wharton, ed. (1969), pp. 165-185。
 Nakajima, Chihiro (1986) *Subjective Equilibrium Theory of the Farm Household*, Amsterdam; Tokyo: Elsevier。
 Nōu, Joosep (1967/72) *Studies in the Development of Agricultural Economics in Europe*, Uppsala: Almqvist & Wiksells. (本書の部分訳として、矢島武監訳(1972)『農業経営学の系譜』明文書房。本稿では、邦訳版を用い、引用は、ナウ(1967/72), とする。)
 Sadoulet, Elisabeth, and Alain de Janvry (1995) *Quantitative Development Policy Analysis*, Baltimore: Johns Hopkins University Press。
 Singh, Inderjit, Squire, Lyn and Strauss, John, eds. (1986) *Agricultural Household Models: Extensions, Applications, and Policy*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press。
 Stevenson, Russell and Locke Virginia O. eds. (1989) *The Agricultural Development Council: A History*, Morrilton: Winrock International Institute for Agricultural Development。
 Wharton, Clifton R. Jr., ed. (1969) *Subsistence Agriculture and Economic Development*, Chicago: Aldine Publishing Company。